

第1章 産業連関表からみた大阪経済

1. 平成20年大阪府産業連関表（延長表）の概要

- 平成20年大阪府産業連関表（延長表）（以下「平成20年大阪府延長表」という）の概要は第1図のとおりであり、縦方向は供給、横方向は需要を示している。

実際の産業連関表では、供給項目である輸移入を横方向の需要側に控除項目として表示している。この結果、縦方向の合計は府内生産額となり、中間投入及び粗付加価値で構成される。横方向の合計も府内生産額となり、中間需要、府内最終需要、輸移出及び(控除)輸移入で構成される。

2. 産業連関表からみた大阪経済の概要

平成20年は平成17年に比べ総供給(=総需要)が2.1%増加した。

- 平成20年大阪府延長表によると、総供給(=総需要)は91兆4529億円となり、平成17年の89兆5949億円に比べ2.1%の増加となった。

- 総供給は、府内生産額(69兆3457億円)と輸移入(22兆1071億円)からなっている。

府内生産額の69兆3457億円は、平成17年の68兆8905億円に比べ0.7%の増加となった。府内生産額の内訳は生産に用いられた投入費用構成を示しており、中間投入(31兆470億円)と粗付加価値(38兆2988億円)からなっている。

粗付加価値の内訳をみると、雇用者所得(19兆6286億円)、資本減耗引当(7兆8733億円)、営業余剰(6兆9368億円)などからなり、雇用者所得は平成17年の20兆6547億円から5.0%減少している。

- 総需要は、中間需要(31兆470億円)と最終需要(60兆4059億円)からなっている。

最終需要は、生産された財・サービスのうち最終的に使用される需要項目であり、府内最終需要(33兆7394億円)と輸移出(26兆6665億円)からなっている。なお、中間需要と府内最終需要の合計は府内需要(64兆7864億円)である。

府内最終需要の内訳をみると、民間消費支出(19兆4533億円)、府内総固定資本形成(7兆1130億円)、一般政府消費支出(5兆6590億円)などからなっている。

3. 産業連関表からみた大阪経済の流れ

- 産業連関表をもとに財・サービスの流れを示したものが第2図である。

供給で始まる上からみていくと、中間投入と粗付加価値の合計が府内生産額となる。府内生産額に輸移入を加えたものが総供給となり、総供給は同額の総需要となる。

需要である総需要は、中間需要と最終需要からなり、中間需要は同額の供給項目である中間投入となる。

最終需要は府内最終需要と輸移出からなる。

第1図 平成20年大阪府産業連関表（延長表）の概要

(単位：億円)

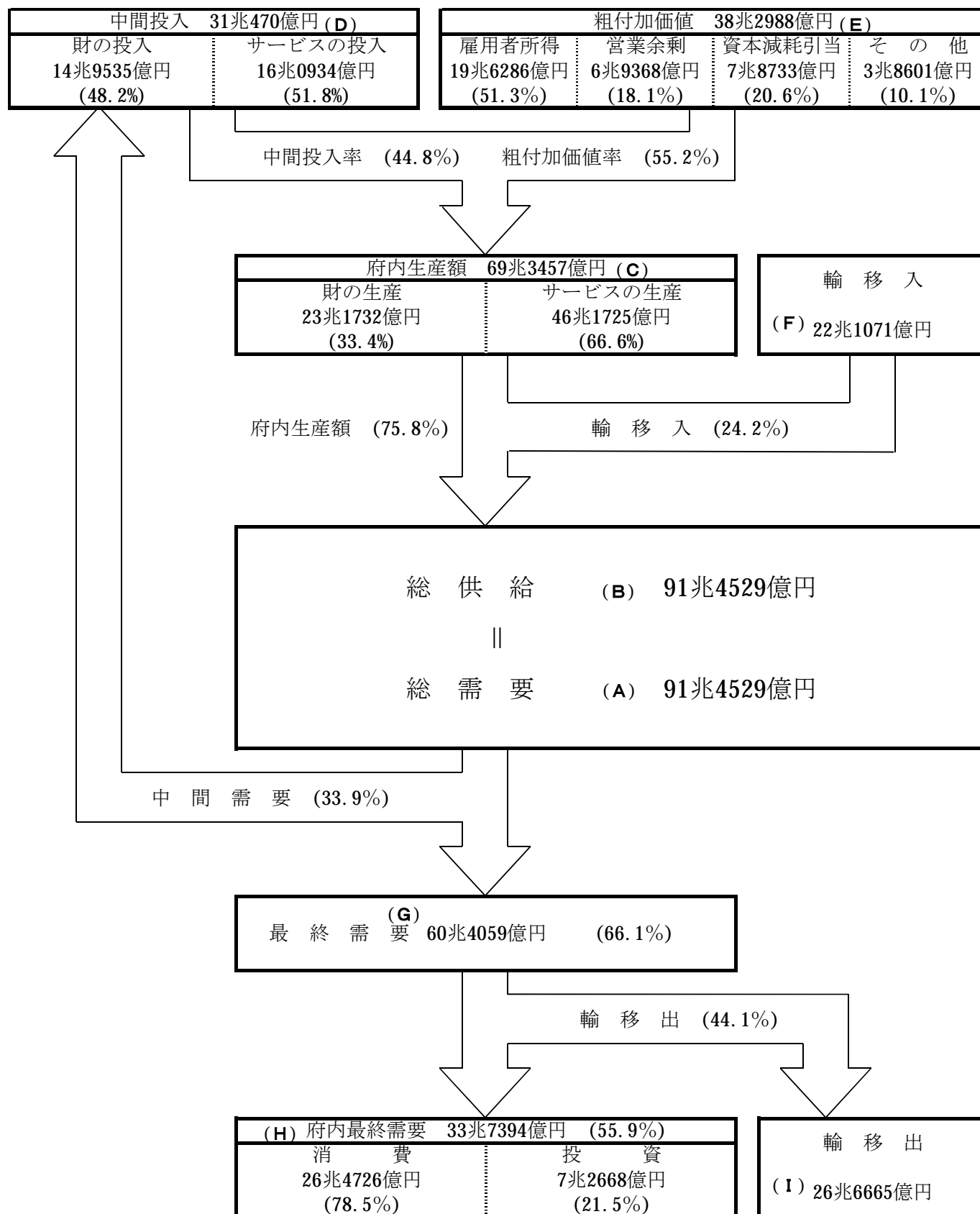
← 総需要 = 中間需要 + 最終需要 (A) 914,529 →							
← 府内生産額 = 中間需要 + 府内最終需要 + 輸移出 - 輸移入 (C) 693,457 → 輸移入							
← 府内需要 = 中間需要 + 府内最終需要 647,864 →							
↑ 総供給 (B) 914,529 ↓	↑ 府内生産額 (C) 693,457 ↓	最終需要 (G) 604,059					
		府内最終需要 (H) 337,394					輸移出 (I) 266,665
中間生産物の取引 (中間需要 = 中間投入) (D) 310,470		家計外消費支出 13,603	民間消費支出 194,533	一般政府消費支出 56,590	府内総固定資本形成 71,130	在庫純増 1,538	
粗付加価値 (E) 382,988		家計外消費支出 13,491	雇用者所得 196,286	営業余剰 69,368	資本減耗引当 78,733	間接税 - 補助金 25,110	
輸移入 (F) 221,071							

(参考) 平成17年大阪府産業連関表（基本表）の概要

(単位：億円)

← 総需要 = 中間需要 + 最終需要 895,949 →							
← 府内生産額 = 中間需要 + 府内最終需要 + 輸移出 - 輸移入 688,905 → 輸移入							
← 府内需要 = 中間需要 + 府内最終需要 640,060 →							
↑ 総供給 895,949 ↓	↑ 府内生産額 688,905 ↓	最終需要 596,343					
		府内最終需要 340,454					輸移出 255,889
中間生産物の取引 (中間需要 = 中間投入) 299,606		家計外消費支出 13,523	民間消費支出 196,139	一般政府消費支出 62,113	府内総固定資本形成 67,823	在庫純増 857	
粗付加価値 389,299		家計外消費支出 13,649	雇用者所得 206,547	営業余剰 67,509	資本減耗引当 75,405	間接税 - 補助金 26,189	
輸移入 207,044							

第2図 平成20年大阪府産業連関表(延長表)からみた財・サービスの流れ



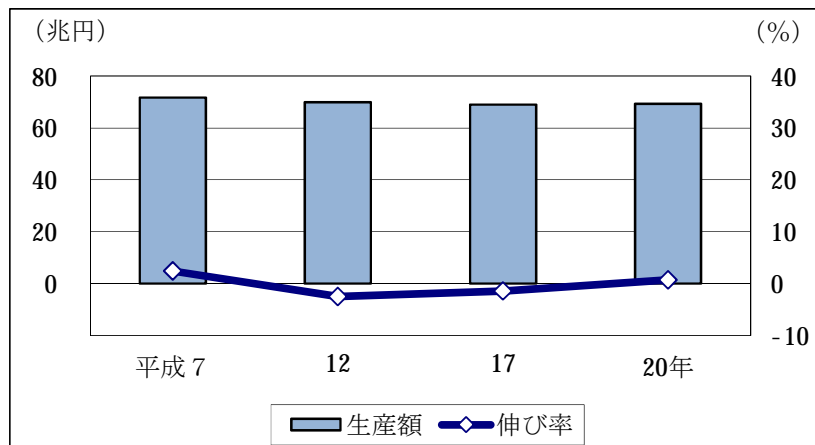
注意1 34部門表による。「財」は01から20と33の合計、「サービス」は21から32と34の合計である。
 注意2 粗付加価値の「その他」は、家計外消費支出、間接税、経常補助金である。
 注意3 ここでいう「消費」は、家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出をいい、「投資」は府内総固定資本形成及び在庫純増をいう。

4. 産業連関表からみた大阪経済の特徴

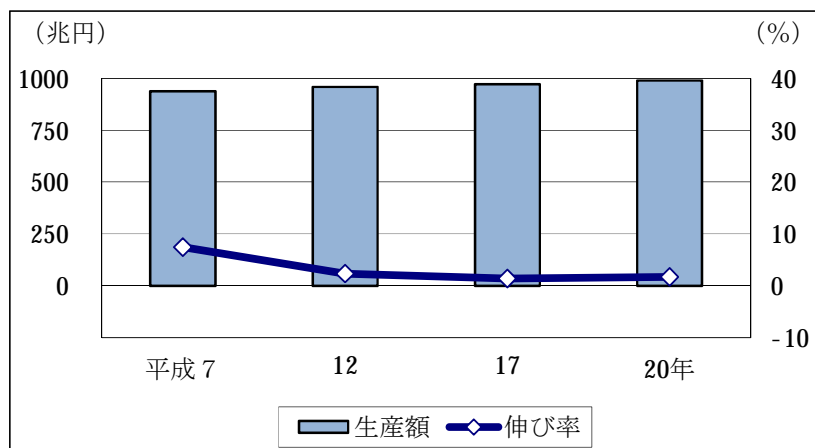
総供給は増加したが、府内生産額は微増にとどまった。

- 平成17年に比べて、総供給は2.1%増加したものの、府内生産額は0.7%の増加にとどまり、輸移入が6.8%増加した。
- 全国生産額は平成17年に比べて1.7%の増加となった。この結果、府内生産額の全国シェアは7.0%となり、平成17年の7.1%から0.1ポイント下降した。

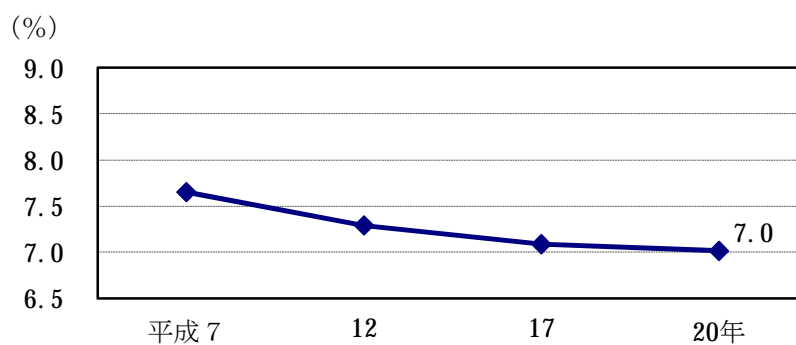
第3-1図 生産額の推移（大阪府）



第3-2図 生産額の推移（全国）



第4図 府内生産額の全国シェア



第1-1表 総供給、生産額、輸移入の推移（大阪府）

	総供給		生産額			輸移入	
	(億円)	伸び率 (%)	(億円)	伸び率 (%)	全国シェア (%)	(億円)	伸び率 (%)
平成7年	920,072	1.8	716,985	2.4	7.7	203,087	-0.1
平成12年	867,667	-5.7	699,012	-2.5	7.3	168,655	-17.0
平成17年	895,949	3.3	688,905	-1.4	7.1	207,044	22.8
平成20年	914,529	2.1	693,457	0.7	7.0	221,071	6.8

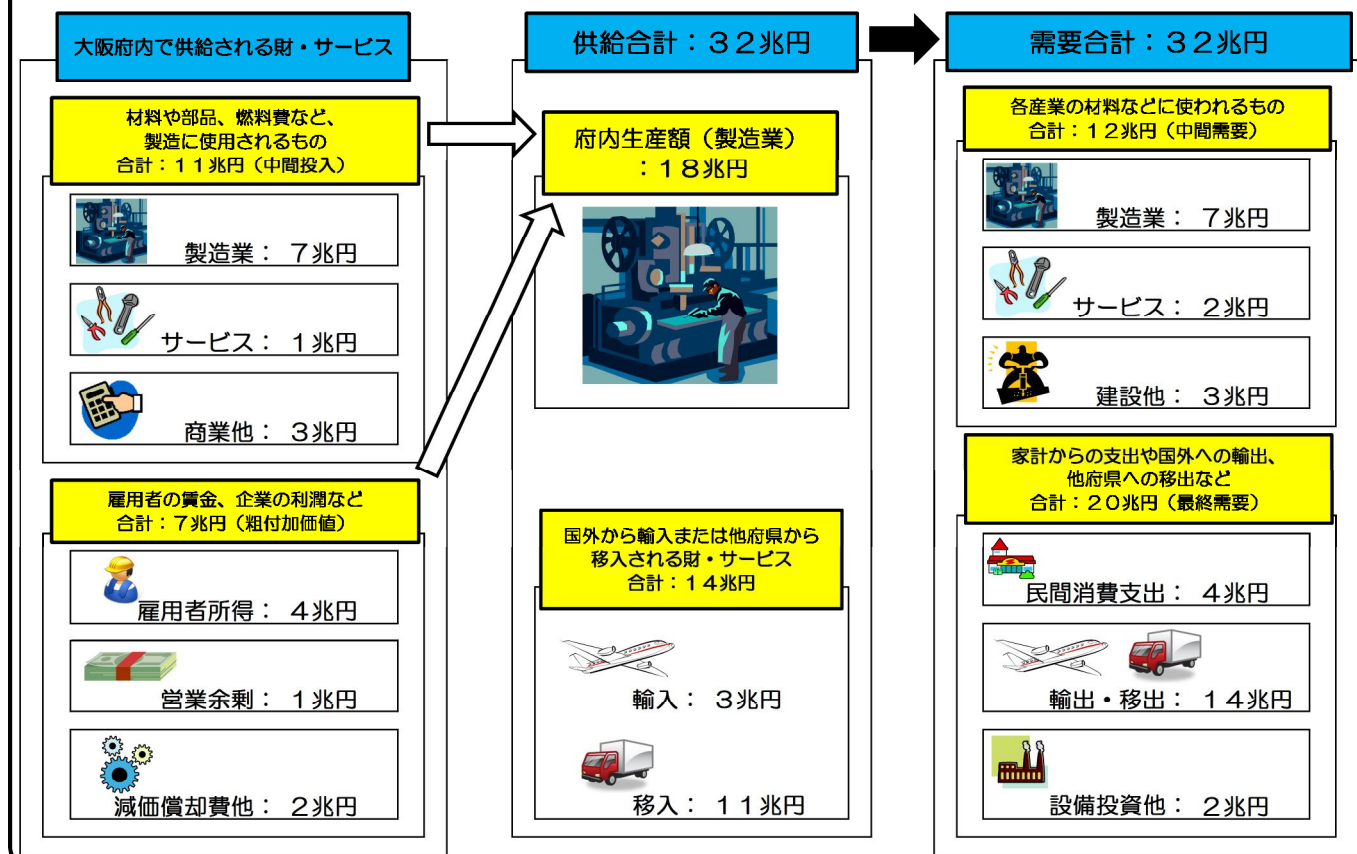
第1-2表 総供給、生産額、輸入の推移（全国）

	総供給		生産額			輸入	
	(億円)	伸び率 (%)	(億円)	伸び率 (%)	全国シェア (%)	(億円)	伸び率 (%)
平成7年	9,808,243	6.8	9,371,006	7.4	—	437,236	-4.6
平成12年	10,130,476	3.3	9,588,865	2.3	—	541,612	23.9
平成17年	10,444,978	3.1	9,720,146	1.4	—	724,831	33.8
平成20年	10,848,343	3.9	9,885,747	1.7	—	962,597	32.8

ワンポイント解説 ～産業連関表からわかる財・サービスの流れ（製造業の場合）～

製造業における財・サービスの流れは、下図のようになります。大阪府内の製造業では、18兆円規模の製品を生産するための材料や部品、燃料費などの購入費用が11兆円、雇用者の賃金、企業の利潤などが7兆円となります。

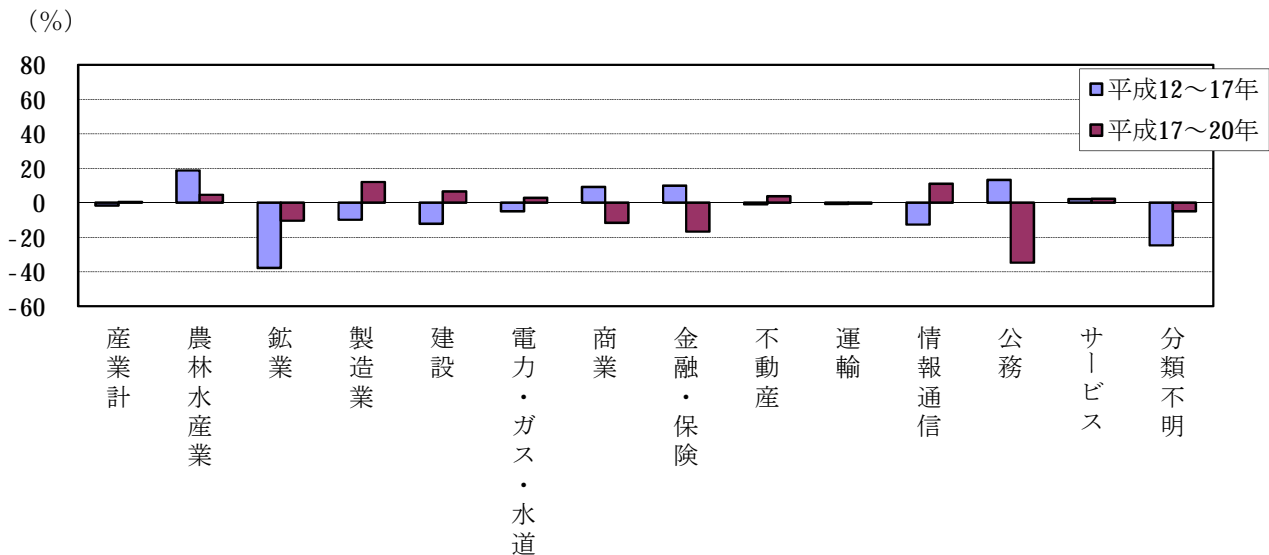
また、大阪府内での生産額18兆円と、大阪府への輸入・移入額14兆円とを合計した32兆円が供給合計となり、そのうち各産業の材料などとして購入されたのが12兆円、一般家庭等で購入されたり、大阪府外へ輸出・移出されたりしたのが20兆円で、需要合計も32兆円となります。



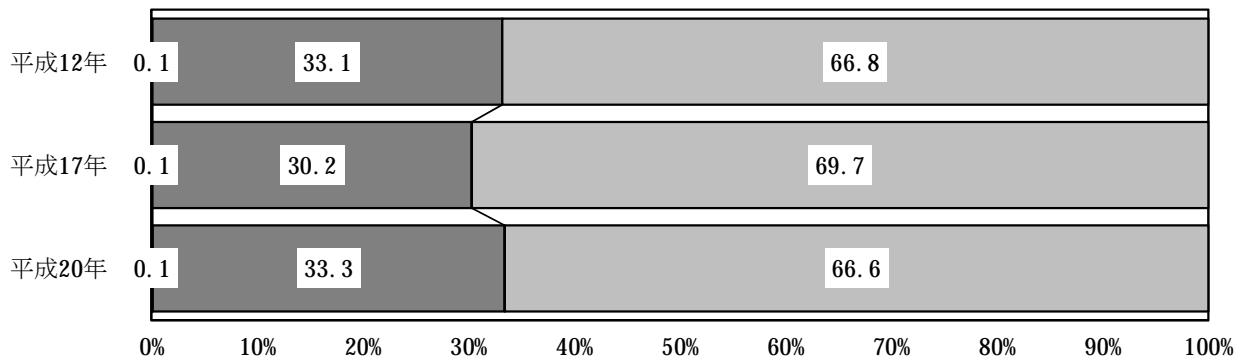
第3次産業の産業全体に占める構成比は減少。

- 産業別（13部門）に府内生産額の伸び率をみると、平成17年に比べて、農林水産業、製造業、建設、電気・ガス・水道、不動産、情報通信及びサービスの7部門が増加した。
- 第1次産業の生産額は4.7%増加した。第2次産業は、全生産額のうち26.5%を占める製造業が12.1%増となったことに加え、電気・ガス・熱供給が8.7%増、建設が6.5%増となったことにより、全体で11.0%の増加となった。第3次産業は、公務の34.8%減をはじめ、金融・保険や商業などが減となり、全体で3.8%の減となった。
- 第3次産業の産業全体に占める構成比は、平成17年の69.7%から66.6%（全国55.2%）に減少した。大阪府は全国より第3次産業の比率が高く、第2次産業の比率が低い。

第5図 産業別の生産額伸び率（大阪府、13部門）



第6図 生産額の産業構成（大阪府）



- 第1次産業：01農林水産業
- 第2次産業：02鉱業、03製造業、04建設、05電力・ガス・水道（34部門分類ベースの「水道・廃棄物処理」を除く）
- 第3次産業：上記以外

第2-1表 産業別の生産額（大阪府、13部門）

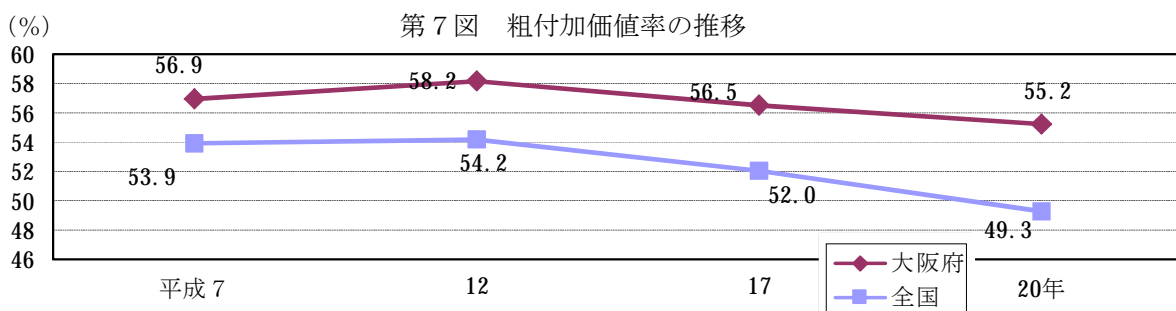
	金額（億円）			構成比（%）			伸び率（%）		
	平成12年	平成17年	平成20年	平成12年	平成17年	平成20年	平成17年	平成20年	
産業計	699,012	688,905	693,457	100.0	100.0	100.0	-1.4	0.7	
01 農林水産業	632	752	787	0.1	0.1	0.1	18.9	4.7	
02 鉱業	190	118	106	0.0	0.0	0.0	-37.8	-10.3	
03 製造業	181,594	163,774	183,633	26.0	23.8 (1位)	26.5	-9.8	12.1	
04 建設	38,092	33,484	35,674	5.4	4.9	5.1	-12.1	6.5	
05 電力・ガス・水道	18,531	17,639	18,157	2.7	2.6	2.6	-4.8	2.9	
（電力・ガス・熱供給）	11,484	10,609	11,533	1.6	1.5	1.7	-7.6	8.7	
（水道・廃棄物処理）	7,048	7,031	6,625	1.0	1.0	1.0	-0.2	-5.8	
06 商業	109,967	120,246	106,315	15.7	17.5 (3位)	15.3	9.3	-11.6	
07 金融・保険	35,007	38,517	32,106	5.0	5.6	4.6	10.0	-16.6	
08 不動産	51,575	51,156	53,111	7.4	7.4 (4位)	7.7	-0.8	3.8	
09 運輸	37,371	37,152	36,988	5.3	5.4	5.3	-0.6	-0.4	
10 情報通信	39,810	34,810	38,634	5.7	5.1 (5位)	5.6	-12.6	11.0	
11 公務	18,271	20,713	13,512	2.6	3.0	1.9	13.4	-34.8	
12 サービス	164,117	167,640	171,671	23.5	24.3 (2位)	24.8	2.1	2.4	
13 分類不明	3,854	2,903	2,763	0.6	0.4	0.4	-24.7	-4.8	
再掲	第1次産業	632	752	787	0.1	0.1	0.1	18.9	4.7
	第2次産業	231,360	207,985	230,945	33.1	30.2	33.3	-10.1	11.0
	第3次産業	467,020	480,168	461,725	66.8	69.7	66.6	2.8	-3.8

第2-2表 産業別の生産額（全国、13部門）

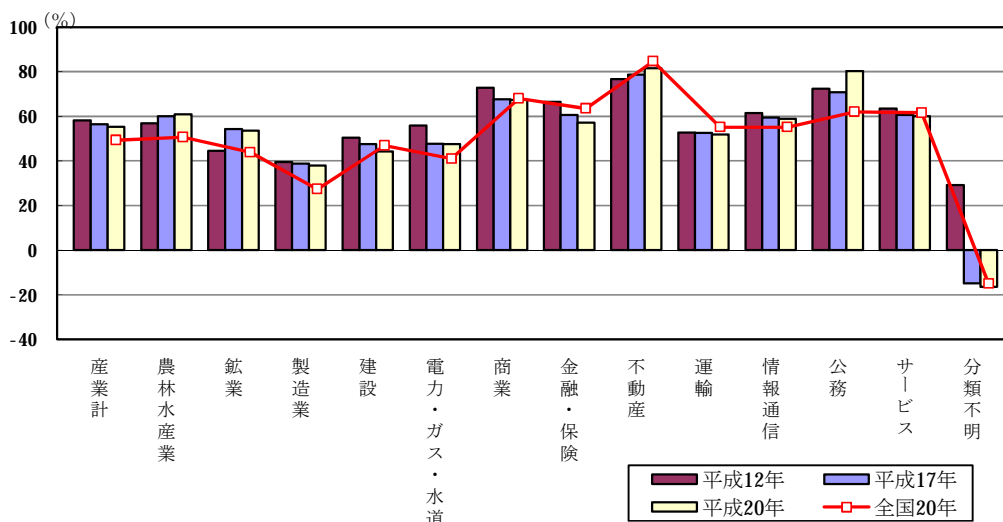
	金額（億円）			構成比（%）			伸び率（%）		
	平成12年	平成17年	平成20年	平成12年	平成17年	平成20年	平成17年	平成20年	
産業計	9,588,865	9,720,146	9,885,747	100.0	100.0	100.0	1.4	1.7	
01 農林水産業	143,697	131,546	134,153	1.5	1.4	1.4	-8.5	2.0	
02 鉱業	13,787	10,084	9,582	0.1	0.1	0.1	-26.9	-5.0	
03 製造業	3,032,700	3,070,709	3,461,151	31.6	31.6	35.0	1.3	12.7	
04 建設	773,105	632,373	595,025	8.1	6.5	6.0	-18.2	-5.9	
05 電力・ガス・水道	270,044	269,836	306,674	2.8	2.8	3.1	-0.1	13.7	
（電力・ガス・熱供給）	192,882	186,772	226,595	2.0	1.9	2.3	-3.2	21.3	
（水道・廃棄物処理）	77,162	83,065	80,079	0.8	0.9	0.8	7.7	-3.6	
06 商業	969,476	1,062,745	992,746	10.1	10.9	10.0	9.6	-6.6	
07 金融・保険	381,495	415,868	368,286	4.0	4.3	3.7	9.0	-11.4	
08 不動産	658,527	662,059	682,034	6.9	6.8	6.9	0.5	3.0	
09 運輸	479,069	507,444	433,341	5.0	5.2	4.4	5.9	-14.6	
10 情報通信	434,699	459,360	495,200	4.5	4.7	5.0	5.7	7.8	
11 公務	362,259	385,379	257,500	3.8	4.0	2.6	6.4	-33.2	
12 サービス	2,027,885	2,073,064	2,108,664	21.1	21.3	21.3	2.2	1.7	
13 分類不明	42,123	39,680	41,392	0.4	0.4	0.4	-5.8	4.3	
再掲	第1次産業	143,697	131,546	134,153	1.5	1.4	1.4	-8.5	2.0
	第2次産業	4,012,473	3,899,937	4,292,353	41.8	40.1	43.4	-2.8	10.1
	第3次産業	5,432,694	5,688,663	5,459,241	56.7	58.5	55.2	4.7	-4.0

全国を上回る粗付加価値率。

- 粗付加価値額は 38 兆 2988 億円で平成 17 年から 1.6%減少し、粗付加価値率（府内生産額に占める粗付加価値額の構成比）は 56.5%から 55.2%へと 1.3 ポイント下降した。しかし、全国の 49.3%は上回っている。
- 産業別（13 部門）の粗付加価値率をみると、農林水産業、不動産及び公務の 3 部門が上昇したが、金融・保険、建設が他部門に比べ大きく下降している。



第 8 図 産業別の粗付加価値率（13 部門）



第 3 表 産業別粗付加価値率（13 部門）

産業計	大 阪 府 (%)				全 国 (%)
	平成12年	平成17年	平成20年	伸び (ポイント)	全国20年
01 農 林 水 産 業	56.8	60.0	60.8	0.8	50.7
02 鉱 業	44.5	54.2	53.5	-0.7	43.8
03 製 造 業	39.5	38.7	37.9	-0.8	27.3
04 建 設	50.4	47.6	44.2	-3.3	46.9
05 電 力 ・ ガ ス ・ 水 道	55.9	47.7	47.5	-0.1	41.0
06 商 業	72.8	67.7	67.3	-0.5	68.0
07 金 融 ・ 保 険	66.4	60.5	57.0	-3.5	63.5
08 不 動 産	76.7	78.7	81.5	2.9	84.7
09 運 輸	52.7	52.6	51.8	-0.8	55.1
10 情 報 通 信	61.4	59.4	58.9	-0.5	55.1
11 公 務	72.3	70.8	80.3	9.4	62.0
12 サ ー ビ ス	63.5	60.6	59.9	-0.6	61.5
13 分 類 不 明	29.2	-14.8	-16.4	-1.6	-15.0